

平成 25 年 6 月 25 日

PGF 生命  
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 〕  
生命保険株式会社

## 平成 24 年度決算について

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

### <目 次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高	…	3 頁
3. 平成 24 年度決算に基づく契約者配当金例示	…	3 頁
4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況	…	4 頁
5. 貸借対照表	…	10 頁
6. 損益計算書	…	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	…	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	…	20 頁
10. リスク管理債権の状況	…	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…	21 頁
12. 平成 24 年度特別勘定の状況	…	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…	23 頁

参考資料：証券化商品等への投資状況及びサブプライム関連投資の状況

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度末				平成 24 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	145	143.4	939,087	167.8	298	204.6	2,135,086	227.4
個人年金保険	19	239.0	80,186	230.2	20	105.2	88,799	110.7
団体保険	—	—	6,233	44.1	—	—	4,005	64.3
団体年金保険	—	—	5,705	82.2	—	—	5,491	96.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度						平成 24 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加
個人保険	56	274.3	442,264	251.0	442,264	—	164	289.0	1,197,944	270.9	1,197,944	—
個人年金保険	11	398.5	45,794	337.8	45,794	—	3	32.2	15,099	33.0	15,099	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

## ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	40,091	192.2	106,510	265.7
個 人 年 金 保 険	11,694	271.8	12,583	107.6
合 計	51,785	205.8	119,093	230.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,554	85.1	1,361	87.6

## ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	21,889	320.8	67,228	307.1
個 人 年 金 保 険	7,423	258.2	2,658	35.8
合 計	29,312	302.2	69,887	238.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	1	147.9	4	298.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	364,024	290.8	1,052,401	289.1
資 産 運 用 収 益	3,752	115.6	5,740	153.0
保 険 金 等 支 払 金	354,008	279.9	1,012,649	286.1
資 産 運 用 費 用	44	80.0	294	663.6
経 常 利 益	2,306	73.3	11,711	507.7

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	188,760	97.0	226,138	119.8

## 2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	290	2,122,866	—	—	2	4,004	292	2,126,871
	災害死亡	215	339,312	14	7,798	0	824	230	347,935
	その他の条件付死亡	4	6,667	0	51	—	—	4	6,719
生存保障	7	12,220	20	88,799	0	0	28	101,020	
入院保障	災害入院	26	118	0	1	0	0	26	121
	疾病入院	24	113	0	1	—	—	25	114
	その他の条件付入院	9	52	0	0	—	—	9	52
障害保障	18	—	0	—	0	—	19	—	
手術保障	31	—	0	—	—	—	31	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9	5,491	0	81	9	5,572

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	0	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

## 3. 平成 24 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 24 年度の資産の運用概況

#### ①運用環境

当期におけるわが国経済は、復興需要の顕在化など一定の景気下支え効果があったものの、長引く円高、欧州債務問題の混迷、中国経済の減速懸念を受けた外需の落ち込みなどにより、本格的な景気回復には至りませんでした。しかし、平成 24 年 12 月の衆議院選挙により発足した安倍新政権による経済政策、いわゆる“アベノミクス”、更にそれに呼応した日銀新総裁による大胆な金融緩和期待が、円安などを通じて経済活動を刺激し、国内景気に明るい兆しが見られ始めました。

金融経済の状況については、国内株式市場は、欧州の債務問題や政局不安など外部環境の悪化に伴い、平成 24 年 6 月には日経平均株価が 8,200 円台まで下落する局面もありましたが、その後は 8,500 円～9,000 円台前半の狭いレンジでの推移が続きました。しかし、新政権が発足し、経済政策への期待感が高まると相場は上昇に転じ、この上昇基調は当期末まで約 3 ヶ月間続きました。その結果、当期末は 12,397 円と前期末比約 23%の大幅高で取引を終えました。

国内債券市場は、10 年国債金利が約 1.0%の水準から始まりましたが、世界的な景気減速や欧州債務問題への懸念などから、年間を通して金利は低下基調となりました。また、日銀新総裁による大胆な金融緩和期待も低下基調に拍車をかける形となりました。その結果、当期末は 0.546%と 1.0%を大幅に下回る水準で取引を終えました。

為替市場は、世界経済の減速や欧米の債務問題への懸念を背景に円が買われ、1 ドル 70 円台での推移が長らく続きました。しかし、新政権の発足に伴い金融緩和期待が高まると為替相場は円安基調へと変わり、米国の財政問題改善への期待にも後押しされ円安が続きました。その結果、当期末は 1 ドル 94.05 円と前期末比約 14%の大幅な円安水準で取引を終えました。

#### ②当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするよう運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。当社では、旧大和生命から引き継いだご契約を対象に資産運用を行っています。なお、再保険契約に基づき、新契約は全て出再しております。

#### ③運用実績の概況

平成 24 年度末の一般勘定資産は、2,185 億円となり、前年度末に比べ 391 億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下の通りです。

国内公社債の残高は前年度末比 215 億円増加し、1,634 億円となり、資産構成比は 74.7%となりました。貸付金の残高は前年度末比 11 億円減少し 56 億円となり、資産構成比は 2.6%となりました。貸付金は、保険約款貸付です。国内株式の残高は 1 億円、資産構成比は 0.1%となりました。国内株式は、上場株式の保有はありません。外国証券の残高は 14 億円、資産構成比は 0.7%となりました。そのすべてが円建ての公社債です。

平成 24 年度の利息及び配当金等収入は 26 億円となりました。外貨建保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では 36 億円となり、一方資産運用費用は 2 億円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	8,771	4.9	20,748	9.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	143,441	80.0	164,977	75.5
公 社 債	141,838	79.1	163,411	74.7
株 式	120	0.1	120	0.1
外 国 証 券	1,482	0.8	1,444	0.7
公 社 債	1,395	0.8	1,444	0.7
株 式 等	86	0.0	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	6,840	3.8	5,656	2.6
不 動 産	134	0.1	166	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,194	0.6	1,750	0.8
そ の 他	18,952	10.6	25,218	11.5
貸 倒 引 当 金	△7	△0.0	△6	△0.0
合 計	179,327	100.0	218,510	100.0
うち外貨建資産	5,639	3.1	8,613	3.9

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	△11,313	11,976
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△10,300	21,535
公 社 債	△10,144	21,572
株 式	△7	—
外 国 証 券	△147	△37
公 社 債	51	49
株 式 等	△198	△86
そ の 他 の 証 券	△0	△0
貸 付 金	△1,784	△1,184
不 動 産	71	31
繰 延 税 金 資 産	△55	556
そ の 他	12,083	6,266
貸 倒 引 当 金	△0	0
合 計	△11,300	39,183
うち外貨建資産	2,726	2,974

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
利息及び配当金等収入	2,738	2,620
預貯金利息	2	2
有価証券利息・配当金	2,619	2,526
貸付金利息	116	90
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	37
国債等債券売却益	—	37
株式等売却益	5	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	0
有価証券償還益	113	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	118	964
貸倒引当金戻入額	16	3
その他運用収益	—	—
合 計	2,992	3,625

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
支 払 利 息	0	256
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	0	0
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	0	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	0	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	43	36
合 計	44	294

## (6) 資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	△1.43	0.18
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.80	1.69
うち 公 社 債	1.75	1.64
うち 株 式	7.64	1.70
うち 外 国 証 券	6.45	6.58
貸 付 金	1.74	1.51
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.55	1.42
うち 海 外 投 融 資	2.09	9.60

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## ②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	86	0	—	—

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	3,497	3,550	53	53	—
責任準備金対応債券	129,456	138,011	8,554	8,554	—	116,896	131,715	14,818	14,818	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	13,490	13,777	286	286	—	44,145	44,462	317	317	△0
公 社 債	13,245	13,465	219	219	—	43,894	44,147	253	253	△0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	245	312	67	67	—	250	314	63	63	—
公 社 債	245	312	67	67	—	250	314	63	63	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	142,947	151,788	8,841	8,841	—	164,538	179,728	15,189	15,189	△0
公 社 債	141,619	150,139	8,520	8,520	—	163,158	178,037	14,879	14,879	△0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,328	1,649	320	320	—	1,380	1,690	310	310	—
公 社 債	1,328	1,649	320	320	—	1,380	1,690	310	310	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 平成 23 年度末、平成 24 年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	121	121
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	120	120
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	121	121

④金銭の信託の時価情報

平成 23 年度末、平成 24 年度末とも保有していません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
現 金 及 び 預 貯 金		<b>8,832</b>	<b>4.7</b>	<b>20,855</b>	<b>9.2</b>
預 貯 金		8,832		20,855	
有 価 証 券		<b>152,813</b>	<b>81.0</b>	<b>172,482</b>	<b>76.3</b>
国 債		118,154		140,714	
地 方 債		2,047		2,045	
社 債		21,637		20,651	
株 式		120		120	
外 国 証 券		10,853		8,949	
そ の 他 の 証 券		0		0	
貸 付 金		<b>6,840</b>	<b>3.6</b>	<b>5,656</b>	<b>2.5</b>
保 険 約 款 貸 付 金		6,840		5,656	
有 形 固 定 資 産		<b>516</b>	<b>0.3</b>	<b>488</b>	<b>0.2</b>
建 物		134		166	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		381		321	
無 形 固 定 資 産		<b>2,732</b>	<b>1.4</b>	<b>2,190</b>	<b>1.0</b>
ソ フ ト ウ ェ ア		1,431		1,539	
の れ ん		1,301		650	
再 保 険 貸 付 金		<b>4,042</b>	<b>2.1</b>	<b>11,278</b>	<b>5.0</b>
そ の 他 の 資 産		<b>11,795</b>	<b>6.3</b>	<b>11,443</b>	<b>5.0</b>
未 収 金		702		671	
前 払 費 用		141		186	
未 収 収 益		373		347	
預 託 金		158		141	
仮 払 金		10,416		10,091	
そ の 他 の 資 産		2		5	
繰 延 税 金 資 産		<b>1,194</b>	<b>0.6</b>	<b>1,750</b>	<b>0.8</b>
貸 倒 引 当 金		$\Delta 7$	$\Delta 0.0$	$\Delta 6$	$\Delta 0.0$
資 産 の 部 合 計		<b>188,760</b>	<b>100.0</b>	<b>226,138</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
保 險 契 約 準 備 金		<b>147,809</b>	<b>78.3</b>	<b>134,188</b>	<b>59.3</b>
支 払 備 金		4,342		4,269	
責 任 準 備 金		143,078		129,599	
契 約 者 配 当 準 備 金		387		320	
再 保 險 借 債		<b>63</b>	<b>0.0</b>	<b>554</b>	<b>0.2</b>
そ の 他 負 債		<b>21,152</b>	<b>11.2</b>	<b>50,990</b>	<b>22.6</b>
借 入 金		—		25,000	
未 払 法 人 税 等		9		1,529	
未 払 金		198		230	
未 払 費 用		4,410		7,590	
預 り 金		22		24	
仮 受 金		16,511		16,616	
退 職 給 付 引 当 金		<b>743</b>	<b>0.4</b>	<b>681</b>	<b>0.3</b>
特 別 法 上 の 準 備 金		<b>97</b>	<b>0.1</b>	<b>133</b>	<b>0.1</b>
価 格 変 動 準 備 金		97		133	
<b>負 債 の 部 合 計</b>		<b>169,867</b>	<b>90.0</b>	<b>186,548</b>	<b>82.5</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>					
資 本 金		<b>6,545</b>	<b>3.5</b>	<b>11,545</b>	<b>5.1</b>
資 本 剰 余 金		<b>3,454</b>	<b>1.8</b>	<b>8,454</b>	<b>3.7</b>
資 本 準 備 金		3,454		8,454	
利 益 剰 余 金		<b>8,694</b>	<b>4.6</b>	<b>19,370</b>	<b>8.6</b>
利 益 準 備 金		50		50	
そ の 他 利 益 剰 余 金		8,643		19,319	
繰 越 利 益 剰 余 金		8,643		19,319	
株 主 資 本 合 計		<b>18,694</b>	<b>9.9</b>	<b>39,370</b>	<b>17.4</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		<b>198</b>	<b>0.1</b>	<b>219</b>	<b>0.1</b>
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		<b>198</b>	<b>0.1</b>	<b>219</b>	<b>0.1</b>
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>		<b>18,893</b>	<b>10.0</b>	<b>39,589</b>	<b>17.5</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>		<b>188,760</b>	<b>100.0</b>	<b>226,138</b>	<b>100.0</b>

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
4. 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しております。  
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は 720 百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。
10. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
  - (2) のれん 定額法により 59 ヶ月間で償却しております。

(会計上の変更、過去の誤謬の訂正)

1. 平成 23 年度の税制改正に伴い、当年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(注記事項 (貸借対照表関係))

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM (資産負債総合管理) の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。この方針に基づき、具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する円建の確定利付資産を運用の中心としております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaR を用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaR によるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	20,855	20,855	—
有価証券			
売買目的有価証券	7,504	7,504	—
満期保有目的の債券	3,497	3,550	53
責任準備金対応債券	116,896	131,715	14,818
その他有価証券	44,462	44,462	—
貸付金			
保険約款貸付	5,656	5,656	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(27,144)	△2,144

・負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は 120 百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 0 百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 借入金

借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

2. 貸付金のうち、延滞債権の額は 3,011 百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 720 百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 518 百万円であります。

4. 特別勘定の資産の額は 7,627 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 21,480 百万円、金銭債務の総額は 26,720 百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は 2,625 百万円、繰延税金負債の総額は 97 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 777 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、未払事業税 836 百万円、無形固定資産損金算入限度超過額 430 百万円、未払費用 411 百万円、貸倒引当金繰入限度超過額 224 百万円、退職給付引当金 209 百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 97 百万円であります。

7. 当年度における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動△25.43%であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	387 百万円
当期契約者配当金支払額	68 百万円
利息による増加等	△1 百万円
契約者配当準備金繰入額	1 百万円
当期末現在高	320 百万円

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 5,806 百万円であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 2,281 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 1,368,609 百万円でありま

11. 1 株当たりの純資産額は 362,909 円 26 銭であります。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 15,000 百万円及び永久劣後特約付借入金 10,000 百万円を計上しております。

13. 外貨建資産の額は 16,240 百万円であります。（主な外貨額 133 百万米ドル、34 百万豪ドル）

外貨建負債の額は 12,343 百万円であります。（主な外貨額 120 百万米ドル、9 百万豪ドル）

14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,432 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 116,896 百万円、時価は 131,715 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△731 百万円
ロ 年金資産	－百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△731 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	50 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	－百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△681 百万円
ト 前払年金費用	－百万円
チ 退職給付引当金	△681 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.70%
ハ 期待運用収益率	－%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌期から 10 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度における一括費用処理

17. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 7,629 百万円を含んでおります。

18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 23 年度		平成 24 年度	
		(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)		(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		381,290	100.0	1,072,719	100.0
保 険 料 等 収 入		364,024		1,052,401	
保 険 料 収 入		339,091		962,872	
再 保 険 収 入		24,933		89,528	
資 産 運 用 収 益		3,752		5,740	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		2,738		2,620	
預 貯 金 利 息		2		2	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		2,619		2,526	
貸 付 金 利 息		116		90	
そ の 他 利 息 配 当 金		—		0	
有 価 証 券 売 却 益		5		37	
有 価 証 券 償 還 益		113		—	
為 替 差 益		118		964	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		16		3	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		760		2,114	
そ の 他 経 常 収 益		13,512		14,577	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		1,544		447	
保 険 金 据 置 受 入 金		1		0	
支 払 備 金 戻 入 額		198		73	
責 任 準 備 金 戻 入 額		11,540		13,479	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		—		61	
そ の 他 の 経 常 収 益		226		514	
経 常 費 用		378,983	99.4	1,061,007	98.9
保 険 金 等 支 払 金		354,008		1,012,649	
保 険 金		17,232		16,505	
年 給 付 金		1,237		1,269	
解 約 返 戻 金		1,631		4,142	
そ の 他 返 戻 金		9,088		31,977	
再 保 険 料		370		729	
再 保 険 料		324,448		958,024	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0		0	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0		0	
資 産 運 用 費 用		44		294	
支 払 利 息		0		256	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		0		0	
有 価 証 券 評 価 損		0		—	
そ の 他 運 用 費 用		43		36	
事 業 費 用		22,292		42,452	
そ の 他 経 常 費 用		2,637		5,611	
保 険 金 据 置 支 払 金		14		6	
税 金		1,981		4,914	
減 価 償 却 費		555		679	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		56		—	
そ の 他 の 経 常 費 用		30		10	
経 常 利 益		2,306	0.6	11,711	1.1

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)		平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		特 別 損 失	34	0.0	56
固 定 資 産 等 処 分 損	3		21		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	30		35		
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 (△は戻入額)	△8	△0.0	1	0.0	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,281	0.6	11,653	1.1	
法 人 税 及 び 住 民 税	9	0.0	1,543	0.1	
法 人 税 等 調 整 額	121	0.0	△565	△0.1	
法 人 税 等 合 計	131	0.0	977	0.1	
当 期 純 利 益	2,150	0.6	10,675	1.0	

(注記事項 (損益計算書関係))

- 関係会社との取引による収益の総額は 89,779 百万円、費用の総額は 964,654 百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 37 百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 1,719 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 952,079 百万円であります。
- 1 株当たりの当期純利益は 107,349 円 53 銭であります。
- 退職給付費用の総額は△23 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	66 百万円
ロ 利息費用	13 百万円
ハ 期待運用収益	－百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△113 百万円
ヘ その他	2 百万円
- 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び取引金額 (百万円)	科目及び期末残高 (百万円)
親会社の 親会社	ブルデンシャル・ ホールディング・ オブ・ジャパン 株式会社	被所有 間接 98.3%	資金調達先	資金の借入	借入金
				10,000	10,000
				借入利息支払	未払利息
				125	125
親会社	ジブラルタ生命保険 株式会社	被所有 直接 100%	再保険取引先 等	再保険収入	再保険貸
				89,457	11,274
				再保険料	再保険借
				957,935	533
					仮払金
					10,083
				資金の借入	借入金
				15,000	15,000
	借入利息支払	未払利息			
	130	130			
	受入出向者人件費	未払費用			
	6,055	909			
	増資の受入				
	10,000				

(取引条件および取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

- 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
- 再保険収入には、出再保険事業費受入 54,856 百万円を含んでおります。
- 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 1,141 百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額 3,843 百万円を含んでおります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度
基礎利益 A	993	10,012
キャピタル収益	124	1,002
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	37
金融派生商品収益	—	—
為替差益	118	964
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	0	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	123	1,001
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,117	11,013
臨時収益	1,320	799
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	16	3
その他臨時収益	1,304	796
臨時費用	131	102
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	131	102
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	1,189	697
経常利益（損失） A + B + C	2,306	11,711

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
	平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,545	6,545
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	6,545	11,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,454	3,454
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	3,454	8,454
資本剰余金合計		
当期首残高	3,454	3,454
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	3,454	8,454
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50	50
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,493	8,643
当期変動額		
当期純利益	2,150	10,675
当期変動額合計	2,150	10,675
当期末残高	8,643	19,319
利益剰余金合計		
当期首残高	6,544	8,694
当期変動額		
当期純利益	2,150	10,675
当期変動額合計	2,150	10,675
当期末残高	8,694	19,370
株主資本合計		
当期首残高	16,544	18,694
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期純利益	2,150	10,675
当期変動額合計	2,150	20,675
当期末残高	18,694	39,370

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
	〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで〕	〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで〕
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	270	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	21
当期変動額合計	△72	21
当期末残高	198	219
評価・換算差額等合計		
当期首残高	270	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	21
当期変動額合計	△72	21
当期末残高	198	219
純資産合計		
当期首残高	16,815	18,893
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期純利益	2,150	10,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	21
当期変動額合計	2,077	20,696
当期末残高	18,893	39,589

(注記事項（株主資本等変動計算書関係）)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	69	40	—	109
合計	69	40	—	109

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 40 千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,815	2,801
危険債権	840	210
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	3,655 ( 53.1%)	3,011 ( 53.0%)
正常債権	3,223	2,673
合計	6,879	5,685

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	3,654	3,011
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,654 ( 53.4%)	3,011 ( 53.2%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度末が延滞債権額720百万円、平成23年度末が延滞債権額722百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 23 年度末	平成 24 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,179	73,767
資本金等	18,694	39,370
価格変動準備金	97	133
危険準備金	285	387
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	257	285
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	3,843	8,590
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	6,129	16,535
保険リスク相当額 $R_1$	195	175
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	79	70
予定利率リスク相当額 $R_2$	13	11
資産運用リスク相当額 $R_3$	5,985	16,192
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
経営管理リスク相当額 $R_4$	125	329
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	756.2%	892.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 平成 24 年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	9,432		7,627	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	9,432		7,627	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	8,972	1	7,014

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	61	0.7	107	1.4
有 価 証 券	9,371	99.3	7,504	98.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	9,371	99.3	7,504	98.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	9,371	99.3	7,504	98.4
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	15	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	9,432	100.0	7,627	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	187	237
有価証券売却益	2	895
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	580	979
為替差益	27	39
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	10	5
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	27	31
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	760	2,114

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

平成 25 年 6 月 25 日

PGF 生命  
 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
 生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況  
 [平成 24 年度]

本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

②債務担保証券（CDO） (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポート (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・ Alt-A エクスポート	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS） (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 23 年度末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 23 年度末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	52	1	—
住宅ローン担保証券（RMBS）※	49	1	—
その他の資産担保証券	3	0	—
その他	—	—	—

※住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。